

6 職員の研修の状況

(1) 研修方針

自己啓発、職場研修、職場外研修を柱とした体系を組み、計画的な研修の推進を図ります。

(2) 研修・体系の概要

区分	内 容
自己啓発	通信教育助成、自主研究グループ助成
職場研修	OJT実践
職場外研修	階層別研修、課題別・職能別研修、意識啓発特別研修、派遣研修

(3) 職場外研修の実施状況

①階層別研修

市職員として必要な知識や技術を習得するため、階層ごとに講座を設定することにより、段階に応じた研修を行い、組織における個々の役割に適応できる職員の育成を目指します。

	受講者数	
	H27年度	H26年度
新採用職員採用時研修	30名	21名
新採用職員採用時研修Ⅱ	21名	17名
新採用職員体験研修	91名	67名
新採用職員実務研修	28名	18名
採用後第1次研修	15名	18名
採用後第2次研修	17名	19名
採用後第3次研修	15名	11名
主任者Ⅰ研修	-	-
主任者Ⅱ研修	-	15名
監督者Ⅰ研修	-	23名
監督者Ⅱ研修	7名	7名
管理者Ⅰ研修	9名	19名
管理者Ⅱ研修	10名	27名
部長職研修	-	-
計	15講座 243名	16講座 262名

②課題別・職能別研修

高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、より専門的な知識や技能を習得するための研修を行います。

	受講者数	
	H27年度	H26年度
人権研修(第1回)	1名	33名
人権研修(第2回)	49名	3名
人権研修(第3回)	-	41名
市民サービス向上研修Ⅰ	23名	17名
市民サービス向上研修Ⅱ*1	1名	0名
人事評価制度評価者研修	12名	26名
人事評価制度目標管理研修	87名	-
法制執務実務研修*2	1名	-
地方行政セミナー	64名	-
地域別研修	8名	7名
ライフプランセミナーⅠ・Ⅱ	42名	54名
情報セキュリティ研修等(e-ラーニング)	177名	108名
交通安全講習会	30名	31名
技能労務職員研修	10名	20名
メンタルヘルスセミナーⅠ	20名	41名
メンタルヘルスセミナーⅡ	48名	30名
メンタルヘルスセミナーⅢ	39名	-
社会保障・税番号制度導入研修	-	94名
リスクマネジメント	-	-
不当要求防止講習会	30名	-
収納力向上	-	-
計	18講座 642名	17講座 505名

*1 実受講者数15人を採用後1次研修でカウントしています。

*2 実受講者数15人を採用後3次研修でカウントしています。

③意識啓発特別研修

職員の意識啓発とともに、意欲を高揚させることを目的として、工夫を凝らした多角的な研修を行います。

	受講者数	
	H27年度	H26年度
市長室ミーティング(市長との対話研修)	62名	33名
職員講師によるテーマ別研修 「マイナンバー制度概要研修」	66名	-
職員講師によるテーマ別研修 「普通救命講習会」	-	18名
職員講師によるテーマ別研修 「情報セキュリティ研修」	107名	-
キャリアデザイン研修	24名	16名
先進地視察研修	6名	6名
政策研究研修	-	-
自治体運営の危機管理研修	-	-
計	5講座 265名	4講座 73名

④派遣研修

専門的な知識や技能などを学ぶことで、高度な事務処理能力を身につけることを目的に、各種研修機関や団体等に派遣して研修を行います。

団体名	派遣者数	
	H27年度	H26年度
自治大学校	1講座 2名	2講座 2名
自治大学校事後研修会	1講座 1名	1講座 1名
市町村研修センター	27講座 59名	30講座 77名
市町村アカデミー	1講座 1名	5講座 5名
国際文化アカデミー	-	-
神奈川県市町村振興協会	-	-
都市整備技術センター	6講座 13名	5講座 6名
街づくり区画整理協会	2講座 2名	1講座 1名
神奈川県県土整備局	1講座 1名	2講座 5名
全国建設研修センター	-	1講座 1名
富山県教育委員会	1講座 1名	-
青森県教育委員会	-	1講座 1名
日本栄養士会公衆衛生事業部	1講座 1名	1講座 1名
環境省	1講座 1名	1講座 1名
地域経営推進センター早稲田大学マニフェスト研究所	-	1講座 1名
秋田県地域振興局	-	-
地方自治情報センター	-	-
日本下水道事業団	-	-
日本経営協会	1講座 1名	-
神奈川県建設業協会	-	-
自動車安全運転センター	-	-
文化庁	-	-
都市開発資金協議会	-	-
計	42講座 82名	51講座 102名